

鼎基先進材料股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 115 年及 114 年第二季
(股票代碼 6585)

公司地址：高雄市小港區北林路 8-1 號
電 話：(07)807-0166

鼎基先進材料股份有限公司及子公司
民國 115 年及 114 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

<u>項</u>	<u>目</u>	<u>頁 次</u>
一、	封面	1
二、	目錄	2 ~ 3
三、	會計師核閱報告書	4
四、	合併資產負債表	5 ~ 6
五、	合併綜合損益表	7
六、	合併權益變動表	8
七、	合併現金流量表	9 ~ 10
八、	合併財務報表附註	11 ~ 46
	(一) 公司沿革	11
	(二) 通過財務報告之日期及程序	11
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	11 ~ 12
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12 ~ 13
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14
	(六) 重要會計項目之說明	14 ~ 34
	(七) 關係人交易	35 ~ 36
	(八) 質押之資產	36
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	36

項	目	頁	次
(十)	重大之災害損失	36	
(十一)	重大之期後事項	36	
(十二)	其他	37 ~ 45	
(十三)	附註揭露事項	46	
	1. 重大交易事項相關資訊	46	
	2. 轉投資事業相關資訊	46	
	3. 大陸投資資訊	46	
(十四)	部門資訊	46	

會計師核閱報告

(115)財審報字第 26001267 號

鼎基先進材料股份有限公司 公鑒：

前言

鼎基先進材料股份有限公司及子公司(以下簡稱「鼎基集團」)民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照中華民國核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達鼎基集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，暨民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

王駿凱

會計師

廖阿甚

王駿凱
廖阿甚



金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1110349013 號

前行政院金融監督管理委員會

核准簽證文號：金管證審字第 1010015969 號

中 華 民 國 1 1 5 年 8 月 4 日

資誠聯合會計師事務所 PricewaterhouseCoopers, Taiwan

800304 高雄市新興區民族二路 95 號 22 樓

22F, No. 95, Minzu 2nd Rd., Xinxing Dist., Kaohsiung 800304, Taiwan

T: +886 (7) 237 3116, F: + 886 (7) 236 5631

鼎基先進材料股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

資 產		附註	115 年 6 月 30 日		114 年 12 月 31 日		114 年 6 月 30 日	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
流動資產								
1100	現金及約當現金	六(一)	\$ 769,696	15	\$ 576,256	12	\$ 1,101,562	20
1110	透過損益按公允價值衡量之金融	六(四)						
	資產－流動		35	-	-	-	-	-
1150	應收票據淨額	六(二)	45,568	1	45,522	1	17,257	-
1170	應收帳款淨額	六(二)	687,569	13	423,064	8	416,630	8
1220	本期所得稅資產		-	-	-	-	1,259	-
130X	存貨	六(三)	650,557	12	645,802	13	654,992	12
1410	預付款項		55,248	1	42,086	1	44,749	1
1476	其他金融資產－流動		780	-	567	-	1,530	-
1479	其他流動資產－其他		13,126	-	10,609	-	10,201	-
11XX	流動資產合計		2,222,579	42	1,743,906	35	2,248,180	41
非流動資產								
1510	透過損益按公允價值衡量之金融	六(四)						
	資產－非流動		-	-	-	-	302	-
1600	不動產、廠房及設備	六(五)、七及						
		八	2,965,979	56	3,022,806	62	3,035,397	56
1755	使用權資產	六(六)	72,342	1	69,020	1	70,600	1
1780	無形資產	六(七)	10,123	-	11,015	-	11,187	-
1840	遞延所得稅資產		36,422	1	37,820	1	37,967	1
1915	預付設備款		28,302	-	26,476	1	19,072	1
1920	存出保證金	八	3,893	-	4,099	-	4,480	-
15XX	非流動資產合計		3,117,061	58	3,171,236	65	3,179,005	59
1XXX	資產總計		\$ 5,339,640	100	\$ 4,915,142	100	\$ 5,427,185	100

(續次頁)

鼎基先進材料股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國115年6月30日及民國114年12月31日、6月30日

單位：新台幣仟元

負債及權益		附註	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金	額	金	額	金	額
				%		%		%
負債								
流動負債								
2100	短期借款	六(八)	\$	58,000	1	\$	-	-
2130	合約負債—流動	六(十六)		9,804	-		9,327	-
2150	應付票據			-	-		257	-
2170	應付帳款			126,298	2		87,515	2
2200	其他應付款	六(九)		542,384	10		232,826	5
2230	本期所得稅負債			83,181	2		8,218	-
2280	租賃負債—流動			12,148	-		13,110	-
2320	一年或一營業週期內到期長期負債	六(十)(十一)及八		396,881	8		444,567	9
2399	其他流動負債—其他	六(十一)		38,368	1		44,266	1
21XX	流動負債合計			<u>1,267,064</u>	<u>24</u>		<u>840,086</u>	<u>17</u>
非流動負債								
2530	應付公司債	六(十)		-	-		-	-
2540	長期借款	六(十一)及八		66,675	1		106,731	2
2570	遞延所得稅負債			13,651	1		9,452	-
2580	租賃負債—非流動			56,126	1		52,464	1
2630	長期遞延收入	六(十一)		12,780	-		12,996	1
25XX	非流動負債合計			<u>149,232</u>	<u>3</u>		<u>181,643</u>	<u>4</u>
2XXX	負債總計			<u>1,416,296</u>	<u>27</u>		<u>1,021,729</u>	<u>21</u>
權益								
股本								
3110	普通股股本	六(十三)		721,336	13		721,336	15
資本公積								
3200	資本公積	六(十四)		980,472	18		980,472	20
保留盈餘								
3310	法定盈餘公積	六(十五)		404,600	8		363,977	7
3320	特別盈餘公積			2,125	-		-	-
3350	未分配盈餘			1,809,036	34		1,829,753	37
其他權益								
3400	其他權益			5,775	-	(2,125)	-	(24,056)
3XXX	權益總計			<u>3,923,344</u>	<u>73</u>		<u>3,893,413</u>	<u>79</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾								
重大之期後事項								
3X2X	負債及權益總計			<u>\$ 5,339,640</u>	<u>100</u>		<u>\$ 4,915,142</u>	<u>100</u>
							<u>\$ 5,427,185</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林勳臺



經理人：林庚賢



會計主管：邱孟揚



鼎基先進材料股份有限公司及子公司
合併綜合損益表
民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	115年4月1日 至6月30日		114年4月1日 至6月30日		115年1月1日 至6月30日		114年1月1日 至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000 營業收入	六(十六)及七	\$ 929,703	100	\$ 601,694	100	\$ 1,657,000	100	\$ 1,455,987	100
5000 營業成本	六(三)(七) (二十一) (二十二)及七	(564,091)	(60)	(415,441)	(69)	(1,039,138)	(63)	(946,463)	(65)
5900 營業毛利		<u>365,612</u>	<u>40</u>	<u>186,253</u>	<u>31</u>	<u>617,862</u>	<u>37</u>	<u>509,524</u>	<u>35</u>
營業費用	六(三)(七) (二十一) (二十二)								
6100 推銷費用		(40,370)	(5)	(34,410)	(6)	(73,861)	(4)	(66,799)	(5)
6200 管理費用		(36,798)	(4)	(35,694)	(6)	(76,645)	(5)	(73,824)	(5)
6300 研究發展費用		(21,539)	(2)	(37,699)	(6)	(51,833)	(3)	(72,333)	(5)
6450 預期信用減損損失	十二(二)	(909)	-	(4,181)	(1)	(718)	-	(4,640)	-
6000 營業費用合計		(99,616)	(11)	(111,984)	(19)	(203,057)	(12)	(217,596)	(15)
6900 營業利益		<u>265,996</u>	<u>29</u>	<u>74,269</u>	<u>12</u>	<u>414,805</u>	<u>25</u>	<u>291,928</u>	<u>20</u>
營業外收入及支出									
7100 利息收入	六(十七)	2,053	-	3,748	1	2,969	-	5,801	-
7010 其他收入	六(十八)	5,567	-	6,712	1	12,810	1	12,455	1
7020 其他利益及損失	六(十九)	1,407	-	(73,732)	(12)	20,660	1	(56,969)	(4)
7050 財務成本	六(六)(八) (十一)(二十)	(3,464)	-	(3,319)	(1)	(6,201)	-	(7,020)	-
7000 營業外收入及支出合計		<u>5,563</u>	<u>-</u>	<u>(66,591)</u>	<u>(11)</u>	<u>30,238</u>	<u>2</u>	<u>(45,733)</u>	<u>(3)</u>
7900 稅前淨利		<u>271,559</u>	<u>29</u>	<u>7,678</u>	<u>1</u>	<u>445,043</u>	<u>27</u>	<u>246,195</u>	<u>17</u>
7950 所得稅費用	六(二十三)	(59,340)	(6)	(1,880)	-	(98,411)	(6)	(52,903)	(3)
8200 本期淨利		<u>\$ 212,219</u>	<u>23</u>	<u>\$ 5,798</u>	<u>1</u>	<u>\$ 346,632</u>	<u>21</u>	<u>\$ 193,292</u>	<u>14</u>
其他綜合損益									
後續可能重分類至損益之項目									
8361 國外營運機構財務報表換算 之兌換差額		\$ 661	-	(\$ 30,257)	(5)	\$ 7,900	-	(\$ 25,910)	(2)
8300 其他綜合損益(淨額)		<u>\$ 661</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 30,257)</u>	<u>(5)</u>	<u>\$ 7,900</u>	<u>-</u>	<u>(\$ 25,910)</u>	<u>(2)</u>
8500 本期綜合損益總額		<u>\$ 212,880</u>	<u>23</u>	<u>(\$ 24,459)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 354,532</u>	<u>21</u>	<u>\$ 167,382</u>	<u>12</u>
淨利歸屬於：									
8610 母公司業主		<u>\$ 212,219</u>	<u>23</u>	<u>\$ 5,798</u>	<u>1</u>	<u>\$ 346,632</u>	<u>21</u>	<u>\$ 193,292</u>	<u>14</u>
綜合損益總額歸屬於：									
8710 母公司業主		<u>\$ 212,880</u>	<u>23</u>	<u>(\$ 24,459)</u>	<u>(4)</u>	<u>\$ 354,532</u>	<u>21</u>	<u>\$ 167,382</u>	<u>12</u>
每股盈餘	六(二十四)								
9750 基本		<u>\$ 2.94</u>		<u>\$ 0.08</u>		<u>\$ 4.81</u>		<u>\$ 2.69</u>	
9850 稀釋		<u>\$ 2.82</u>		<u>\$ 0.08</u>		<u>\$ 4.61</u>		<u>\$ 2.61</u>	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林勳臺

經理人：林庚賢

會計主管：邱孟揚

鼎基先進材料股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國115年及114年1月1日至6月30日

單位：新台幣仟元

	歸	屬	於	母	公	司	業	主	之	權	益
	資	本	公	積	保	留	盈	餘			
	附	註	普 通 股 股 本	發 行 溢 價	認 股 權	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	合	計
114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日											
114 年 1 月 1 日 餘 額			\$ 714,507	\$ 847,412	\$ 61,600	\$ 290,152	\$ 13,336	\$ 2,055,613	\$ 1,854	\$ 3,984,474	
本期淨利			-	-	-	-	-	193,292	-	193,292	
本期其他綜合損益			-	-	-	-	-	-	(25,910)	(25,910)	
本期綜合損益總額			-	-	-	-	-	193,292	(25,910)	167,382	
113 年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積			-	-	-	73,825	-	(73,825)	-	-	
特別盈餘公積			-	-	-	-	(13,336)	13,336	-	-	
現金股利	六(十五)		-	-	-	-	-	(571,605)	-	(571,605)	
可轉換公司債轉換權	六(十)(十三)		6,829	83,437	(11,977)	-	-	-	-	78,289	
114 年 6 月 30 日 餘 額			\$ 721,336	\$ 930,849	\$ 49,623	\$ 363,977	\$ -	\$ 1,616,811	(\$ 24,056)	\$ 3,658,540	
115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日											
115 年 1 月 1 日 餘 額			\$ 721,336	\$ 930,849	\$ 49,623	\$ 363,977	\$ -	\$ 1,829,753	(\$ 2,125)	\$ 3,893,413	
本期淨利			-	-	-	-	-	346,632	-	346,632	
本期其他綜合損益			-	-	-	-	-	-	7,900	7,900	
本期綜合損益總額			-	-	-	-	-	346,632	7,900	354,532	
114 年度盈餘指撥及分配：											
法定盈餘公積			-	-	-	40,623	-	(40,623)	-	-	
特別盈餘公積			-	-	-	-	2,125	(2,125)	-	-	
現金股利	六(十五)		-	-	-	-	-	(324,601)	-	(324,601)	
115 年 6 月 30 日 餘 額			\$ 721,336	\$ 930,849	\$ 49,623	\$ 404,600	\$ 2,125	\$ 1,809,036	\$ 5,775	\$ 3,923,344	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林勳臺



經理人：林庚賢



會計主管：邱孟揚



鼎基先進材料股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國115年及114年1月1日至6月30日



單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
營業活動之現金流量			
本期稅前淨利		\$ 445,043	\$ 246,195
調整項目			
收益費損項目			
預期信用減損損失	十二(二)	718	4,640
折舊費用	六(五)(六) (二十一)	119,091	112,275
攤銷費用	六(七)(二十一)	1,562	1,335
利息收入	六(十七)	(2,969)	(5,801)
利息費用	六(二十)	6,201	7,020
政府補助收入(表列營業成本減項)	六(三)	(216)	(185)
透過損益按公允價值衡量之金融資產(利 益)損失	六(十九)	(35)	760
處分不動產、廠房及設備利益	六(十九)	(99)	(623)
處分無形資產損失	六(七)	-	189
未實現兌換(損失)利益		(1,269)	30,496
與營業活動相關之資產/負債變動數			
與營業活動相關之資產之淨變動			
應收票據		1,283	91,623
應收帳款		(260,362)	85,661
存貨		(3,749)	(34,298)
預付款項		(13,127)	(8,767)
其他金融資產—流動		(209)	(308)
其他流動資產—其他		(2,468)	(151)
與營業活動相關之負債之淨變動			
合約負債—流動		340	(2,276)
應付票據		(258)	6
應付帳款		38,378	31,072
應付帳款—關係人		-	(48,305)
其他應付款		(15,509)	(61,493)
其他流動負債—其他		(5,949)	(21,336)
營運產生之現金流入		306,397	427,729
收取之利息		2,965	5,319
支付之利息		(1,815)	(2,971)
支付之所得稅		(17,833)	(1,010)
營業活動之淨現金流入		289,714	429,067

(續次頁)

鼎基先進材料股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

	附註	115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
<u>投資活動之現金流量</u>			
取得不動產、廠房及設備	六(二十五)	(\$ 32,789)	(\$ 35,328)
預付設備款增加	六(二十五)	(25,550)	(43,503)
處分不動產、廠房及設備價款		99	954
取得無形資產	六(七)	(670)	(2,686)
存出保證金減少		213	490
投資活動之淨現金流出		(58,697)	(80,073)
<u>籌資活動之現金流量</u>			
舉借短期借款	六(二十六)	58,000	-
償還長期借款	六(二十六)	(92,105)	(62,364)
租賃負債本金償還	六(二十六)	(6,048)	(5,976)
籌資活動之淨現金流出		(40,153)	(68,340)
匯率變動之影響		2,576	(20,369)
本期現金及約當現金增加數		193,440	260,285
期初現金及約當現金餘額	六(一)	576,256	841,277
期末現金及約當現金餘額	六(一)	\$ 769,696	\$ 1,101,562

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：林勳臺

經理人：林庚賢

會計主管：邱孟揚

鼎基先進材料股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年第二季

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)鼎基先進材料股份有限公司(以下簡稱「本公司」)設立於民國 70 年 2 月間，原名為鼎基化學工業股份有限公司，於民國 104 年 5 月間配合營運需要予以更名。本公司及子公司(以下統稱「本集團」)主要營業項目為高科技聚氨酯(熱塑性彈性體 Thermoplastic Polyurethane，簡稱為 TPU)產品之製造及銷售、化學原料批發與經營國際貿易業務。

(二)本公司股票自民國 111 年 5 月 20 日起於臺灣證券交易所掛牌買賣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 115 年 8 月 4 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可並發布生效之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可並發布生效之民國 115 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「金融工具之分類與衡量之修正」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第9號及國際財務報導準則第7號之修正 「涉及依賴自然電力的合約」	民國115年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號之修正「初次適用國際財務報導準則 第17號及國際財務報導準則第9號—比較資訊」	民國112年1月1日
國際財務報導準則會計準則之年度改善—第11冊	民國115年1月1日

本集團經評估上述準則對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 116 年適用之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」	民國116年1月1日(註1)
國際財務報導準則第19號「不具公共課責性之子公司：揭露」	民國116年1月1日
國際會計準則第21號之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	民國116年1月1日
國際會計準則第28號之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	民國116年1月1日(註2)

註1：企業於民國117年1月1日以後適用國際財務報導準則第18號(以下簡稱IFRS 18)，並得選擇提前適用。

註2：企業應與IFRS 18同時適用。

除下列所述準則之相關影響尚待評估中外，本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響：

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」

國際財務報導準則第18號「財務報表中之表達與揭露」取代國際會計準則第1號並更新綜合損益表之架構，及新增管理績效衡量之揭露，並強化運用於主要財務報表及附註之彙總及細分原則。

(三) 國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則會計準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則會計準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第20號「管制資產及管制負債」	民國118年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

重大會計政策除遵循聲明、編製基礎、合併基礎及新增部分說明如下，餘與民國114年度合併財務報表附註四相同。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一) 遵循聲明

1. 本合併財務報告係依據證券發行人財務報告編製準則與金管會認可並發布生效之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。
2. 本合併財務報告應併同民國114年度合併財務報告閱讀。

(二) 編製基礎

1. 除按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產及負債(包括衍生工具)外，本合併財務報告係按歷史成本編製。

2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱 IFRSs)之財務報告需要使用一些重要會計估計值，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五說明。

(三) 合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

本合併財務報告之編製原則與 114 年度合併財務報告相同。

2. 列入合併財務報告之子公司：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比			說明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本公司	上海鼎特適貿易有限公司	銷售高科技聚氨酯之相關產品	100%	100%	100%	註1
	東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司	銷售高科技聚氨酯之相關產品	100%	100%	100%	
	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA, INC.	各項事業之轉投資	100%	100%	100%	
	DINGZING ADVANCED MATERIALS VIETNAM COMPANY LIMITED	市場行銷業務	100%	100%	100%	註2
	DINGZING ADVANCED MATERIALS EUROPE GmbH	市場行銷業務	100%	100%	100%	
DINGZING ADVANCED MATERIALS USA, INC.	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC	市場行銷業務	100%	100%	100%	

註 1：本集團於民國 115 年 8 月 4 日經董事會決議通過解散清算子公司上海鼎特適貿易有限公司，並授權董事長辦理後續作業。

註 2：本集團於民國 115 年 2 月 10 日經董事會決議通過解散清算子公司 DINGZING ADVANCED MATERIALS VIETNAM COMPANY LIMITED，相關程序刻正辦理中。

3. 未列入合併財務報告之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四) 所得稅

期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註五。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及零用金	\$ 2,452	\$ 2,244	\$ 2,203
支票存款及活期存款	667,244	460,521	699,359
約當現金—定期存款	100,000	113,491	400,000
	<u>\$ 769,696</u>	<u>\$ 576,256</u>	<u>\$ 1,101,562</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。

2. 本集團未有將現金及約當現金提供質押之情形。

3. 上開定期存款之期間為三個月內，依性質分類於約當現金。

(二)應收票據及帳款淨額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應收票據	\$ 45,580	\$ 45,538	\$ 17,268
減：備抵損失	(12)	(16)	(11)
	<u>\$ 45,568</u>	<u>\$ 45,522</u>	<u>\$ 17,257</u>
應收帳款	\$ 694,399	\$ 429,238	\$ 423,237
減：備抵損失	(6,830)	(6,174)	(6,607)
	<u>\$ 687,569</u>	<u>\$ 423,064</u>	<u>\$ 416,630</u>

1. 應收票據及帳款之帳齡分析如下：

	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 45,580	\$587,861	\$ 45,538	\$402,462	\$ 17,268	\$365,915
逾期：						
30天內	-	99,186	-	16,703	-	40,962
31-90天	-	2,444	-	5,664	-	8,701
91-180天	-	747	-	6	-	3,534
181天以上	-	4,161	-	4,403	-	4,125
	<u>\$ 45,580</u>	<u>\$694,399</u>	<u>\$ 45,538</u>	<u>\$429,238</u>	<u>\$ 17,268</u>	<u>\$423,237</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日之應收票據及帳款餘額均為客戶合約所產生，另於民國 114 年 1 月 1 日客戶合約之應收款餘額為\$656,970。
3. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及帳款於民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額分別為\$733,137、\$468,586 及\$433,887。
4. 相關應收票據及帳款信用風險資訊請詳附註十二、(二)。

(三) 存 貨

1. 存貨明細如下：

	115 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 450,762	(\$ 100,546)	\$ 350,216
在製品	42,124	(2,009)	40,115
製成品	287,307	(36,333)	250,974
在途原物料	9,252	-	9,252
	<u>\$ 789,445</u>	<u>(\$ 138,888)</u>	<u>\$ 650,557</u>
	114 年 12 月 31 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 450,434	(\$ 91,089)	\$ 359,345
在製品	44,633	(1,575)	43,058
製成品	275,512	(34,441)	241,071
在途原物料	2,328	-	2,328
	<u>\$ 772,907</u>	<u>(\$ 127,105)</u>	<u>\$ 645,802</u>
	114 年 6 月 30 日		
	成 本	備抵跌價損失	帳面價值
原料	\$ 459,133	(\$ 85,753)	\$ 373,380
在製品	57,522	(3,052)	54,470
製成品	255,595	(32,102)	223,493
在途原物料	3,649	-	3,649
	<u>\$ 775,899</u>	<u>(\$ 120,907)</u>	<u>\$ 654,992</u>

2. 本集團當期認列為費損之存貨成本：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期銷貨成本	\$ 564,091	\$ 415,441
認列為推銷及研發費用	15,850	33,777
	<u>\$ 579,941</u>	<u>\$ 449,218</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期銷貨成本	\$ 1,039,138	\$ 946,463
認列為推銷及研發費用	38,910	57,172
	<u>\$ 1,078,048</u>	<u>\$ 1,003,635</u>

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日將存貨自成本沖減至淨變現價值而認列銷貨成本分別為\$6,203、\$1,023、\$11,783 及\$7,870。民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列政府補助收入而沖減之銷貨成本分別為\$108、\$108、\$216 及\$185。

3. 本集團未有將存貨提供擔保之情形。

(四) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

項 目	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
可轉換公司債嵌入之贖回權	\$ 531	\$ -	\$ -
評價調整	(496)	-	-
	<u>\$ 35</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
非流動項目：			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產			
可轉換公司債嵌入之贖回權	\$ -	\$ 531	\$ 531
評價調整	-	(531)	(229)
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 302</u>

1. 透過損益按公允價值衡量之金融資產認列於損益情形，請詳附註六、(十九)。

2. 有關本公司發行第一次有擔保轉換公司債及國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件，請詳附註六、(十)應付公司債項目之說明。

(五) 不動產、廠房及設備

115年								
	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 772,146	\$ 1,804,772	\$ 3,173,876	\$ 22,788	\$ 8,030	\$ 395,722	\$ 124,648	\$ 6,301,982
累計折舊	<u>-</u>	<u>(578,913)</u>	<u>(2,417,292)</u>	<u>(16,312)</u>	<u>(5,744)</u>	<u>(260,915)</u>	<u>-</u>	<u>(3,279,176)</u>
	<u>\$ 772,146</u>	<u>\$ 1,225,859</u>	<u>\$ 756,584</u>	<u>\$ 6,476</u>	<u>\$ 2,286</u>	<u>\$ 134,807</u>	<u>\$ 124,648</u>	<u>\$ 3,022,806</u>
1月1日	\$ 772,146	\$ 1,225,859	\$ 756,584	\$ 6,476	\$ 2,286	\$ 134,807	\$ 124,648	\$ 3,022,806
增添	-	5,787	13,679	1,519	-	2,778	9,311	33,074
處分—成本	-	-	(1,912)	(745)	-	-	-	(2,657)
移轉	-	7,557	17,831	-	-	589	(2,253)	23,724
折舊費用	-	(33,772)	(65,390)	(1,085)	(255)	(13,202)	-	(113,704)
處分—累計折舊	-	-	1,912	745	-	-	-	2,657
匯率影響數	-	-	-	73	4	2	-	79
6月30日	<u>\$ 772,146</u>	<u>\$ 1,205,431</u>	<u>\$ 722,704</u>	<u>\$ 6,983</u>	<u>\$ 2,035</u>	<u>\$ 124,974</u>	<u>\$ 131,706</u>	<u>\$ 2,965,979</u>
6月30日								
成本	\$ 772,146	\$ 1,818,116	\$ 3,203,474	\$ 23,765	\$ 8,083	\$ 399,113	\$ 131,706	\$ 6,356,403
累計折舊	<u>-</u>	<u>(612,685)</u>	<u>(2,480,770)</u>	<u>(16,782)</u>	<u>(6,048)</u>	<u>(274,139)</u>	<u>-</u>	<u>(3,390,424)</u>
	<u>\$ 772,146</u>	<u>\$ 1,205,431</u>	<u>\$ 722,704</u>	<u>\$ 6,983</u>	<u>\$ 2,035</u>	<u>\$ 124,974</u>	<u>\$ 131,706</u>	<u>\$ 2,965,979</u>

114年

	土地	房屋及建築	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	未完工程 及待驗設備	合計
1月1日								
成本	\$ 772,146	\$ 1,783,309	\$ 3,063,841	\$ 24,013	\$ 7,563	\$ 391,884	\$ 83,367	\$ 6,126,123
累計折舊	<u>-</u>	<u>(512,595)</u>	<u>(2,304,178)</u>	<u>(14,627)</u>	<u>(5,249)</u>	<u>(237,982)</u>	<u>-</u>	<u>(3,074,631)</u>
	<u>\$ 772,146</u>	<u>\$ 1,270,714</u>	<u>\$ 759,663</u>	<u>\$ 9,386</u>	<u>\$ 2,314</u>	<u>\$ 153,902</u>	<u>\$ 83,367</u>	<u>\$ 3,051,492</u>
1月1日	\$ 772,146	\$ 1,270,714	\$ 759,663	\$ 9,386	\$ 2,314	\$ 153,902	\$ 83,367	\$ 3,051,492
增添	-	10,748	27,545	-	300	3,310	856	42,759
處分—成本	-	-	(3,385)	(1,172)	-	(2,817)	-	(7,374)
移轉	-	2,439	13,065	-	200	-	32,669	48,373
折舊費用	-	(32,860)	(59,380)	(1,430)	(272)	(12,751)	-	(106,693)
處分—累計折舊	-	-	3,385	841	-	2,817	-	7,043
匯率影響數	-	-	-	(192)	(8)	(3)	-	(203)
6月30日	<u>\$ 772,146</u>	<u>\$ 1,251,041</u>	<u>\$ 740,893</u>	<u>\$ 7,433</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>\$ 144,458</u>	<u>\$ 116,892</u>	<u>\$ 3,035,397</u>
6月30日								
成本	\$ 772,146	\$ 1,796,496	\$ 3,101,066	\$ 22,416	\$ 7,885	\$ 392,330	\$ 116,892	\$ 6,209,231
累計折舊	<u>-</u>	<u>(545,455)</u>	<u>(2,360,173)</u>	<u>(14,983)</u>	<u>(5,351)</u>	<u>(247,872)</u>	<u>-</u>	<u>(3,173,834)</u>
	<u>\$ 772,146</u>	<u>\$ 1,251,041</u>	<u>\$ 740,893</u>	<u>\$ 7,433</u>	<u>\$ 2,534</u>	<u>\$ 144,458</u>	<u>\$ 116,892</u>	<u>\$ 3,035,397</u>

1. 本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日不動產、廠房及設備均無借款成本資本化之情事。
2. 本集團房屋及建築之重大組成部分包括建物及隔間與整建工程，分別按 30～46 年及 2～16 年提列折舊。
3. 以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。
4. 請詳附註九、重大或有負債及未認列之合約承諾之說明。

(六)租賃交易

1. 承租人

(1)本集團租賃之標的資產包括土地、建物、運輸設備及其他設備等，租賃合約之期間介於3到20年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及條件，除租賃之資產不得用作借貸擔保外，未有加諸其他之限制。

(2)使用權資產之帳面金額與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>
	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>	<u>帳面金額</u>
土地	\$ 52,270	\$ 50,740	\$ 51,341
房屋及建築	15,382	12,332	14,889
運輸設備	4,690	5,871	4,137
其他設備	-	77	233
	<u>\$ 72,342</u>	<u>\$ 69,020</u>	<u>\$ 70,600</u>

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 313	\$ 300
房屋及建築	1,747	1,766
運輸設備	603	550
其他設備	-	78
	<u>\$ 2,663</u>	<u>\$ 2,694</u>

	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
	<u>折舊費用</u>	<u>折舊費用</u>
土地	\$ 622	\$ 600
房屋及建築	3,482	3,737
運輸設備	1,206	1,089
其他設備	77	156
	<u>\$ 5,387</u>	<u>\$ 5,582</u>

(3)民國115年及114年1月1日至6月30日使用權資產之增添分別為\$0及\$3,670；本集團於民國115年及114年1月1日至6月30日因租賃修改，致使用權資產及租賃負債分別調整\$8,324及(\$642)。

(4)與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 311	\$ 299
屬短期租賃合約之費用	541	710

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	\$ 620	\$ 629
屬短期租賃合約之費用	1,180	1,426

(5) 本集團於民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日租賃現金流出總額分別為\$7,848 及\$8,031。

(6) 變動租賃給付對租賃負債之影響

A. 本集團租賃合約中採變動租賃給付條款的標的有與土地公告地價連結者。

B. 本集團民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日據以再衡量租賃負債淨增加(減少)分別為\$8,324 及(\$642)，並相對調整使用權資產。

(7) 租賃延長之選擇權

A. 本集團租賃合約中屬土地類型之租賃標的，係包含了本集團可行使之延長選擇權。

B. 本集團於決定租賃期間時，係將行使延長選擇權會產生經濟誘因的事實和情況納入考量。當發生對行使延長選擇權或不行使終止選擇權之評估的重大事件發生時，則租賃期間將重新估計。

(七) 無形資產

115年				
	1月1日餘額	本期增添	攤銷費用	6月30日餘額
電腦軟體	\$ 4,894	\$ 129	(\$ 1,129)	\$ 3,894
商標權	3,913	541	(339)	4,115
專利權	2,208	-	(94)	2,114
	<u>\$ 11,015</u>	<u>\$ 670</u>	<u>(\$ 1,562)</u>	<u>\$ 10,123</u>

114年						
	1月1日餘額	本期增添	移 轉	攤銷費用	本期處分	6月30日餘額
電腦軟體	\$ 3,025	\$ 2,188	\$ 655	(\$ 858)	\$ -	\$ 5,010
商標權	3,791	461	-	(378)	-	3,874
專利權	2,554	37	-	(99)	(189)	2,303
	<u>\$ 9,370</u>	<u>\$ 2,686</u>	<u>\$ 655</u>	<u>(\$ 1,335)</u>	<u>(\$ 189)</u>	<u>\$ 11,187</u>

1. 無形資產攤銷明細如下：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
營業成本	\$ 380	\$ 60
推銷費用	11	7
管理費用	382	652
研究發展費用	9	4
	<u>\$ 782</u>	<u>\$ 723</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
營業成本	\$ 440	\$ 94
推銷費用	18	14
管理費用	1,088	1,219
研究發展費用	16	8
	<u>\$ 1,562</u>	<u>\$ 1,335</u>

2. 本集團未有將無形資產提供擔保之情形。

(八) 短期借款

	115年6月30日
銀行借款	
信用借款	\$ 58,000
利率區間	<u>2%</u>

民國 114 年 12 月 31 日及民國 114 年 6 月 30 日：無此情事。

於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列於損益之利息費用分別為\$83、\$0、\$83 及\$0。

(九) 其他應付款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
應付股利	\$ 324,601	\$ -	\$ 571,605
應付薪資及獎金	114,522	144,655	101,941
應付設備款	16,972	16,687	19,142
其他	86,289	71,484	73,749
	<u>\$ 542,384</u>	<u>\$ 232,826</u>	<u>\$ 766,437</u>

(十) 應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
擔保轉換公司債	\$ 273,100	\$ 273,100	\$ 273,100
無擔保轉換公司債	80,600	80,600	80,600
減：應付公司債折價	(2,081)	(5,179)	(8,250)
	351,619	348,521	345,450
減：一年或一營業週期內 到期公司債	(351,619)	(348,521)	-
	\$ -	\$ -	\$ 345,450

1. 本公司國內第一次有擔保轉換公司債之發行條件如下：

- (1) 本公司經主管機關核准募集及發行國內第一次有擔保轉換公司債，發行總額計\$500,000，票面利率 0%，依票面金額之 111.96%發行，發行期間 3 年，流通期間自民國 112 年 10 月 26 日至 115 年 10 月 26 日。本轉換公司債到期日之翌日起 10 個營業日內，按債券面額將本公司轉換公司債持有人所持有之本轉換公司債以現金一次償還。本轉換公司債於民國 112 年 10 月 26 日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。
- (2) 本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿 3 個月之翌日(民國 113 年 1 月 27 日)起，至到期日(民國 115 年 10 月 26 日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。
- (3) 本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時轉換價格訂為每股新台幣 120.9 元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。截至民國 115 年 6 月 30 日止，本轉換公司債之轉換價格已調整為每股新台幣 106.3 元。
- (4) 本轉換公司債於發行後屆滿 3 個月之翌日(民國 113 年 1 月 27 日)起至發行期間屆滿前 40 日(民國 115 年 9 月 16 日)止，若本公司普通股收盤價格連續 30 個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達 30%(含)以上時，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10%時，本公司得分別於其後 30 個營業日內或任何時間，按債券面額以現金收回流通在外之全部債券。
- (5) 依轉換辦法規定，所有本公司收回、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(6)本公司於發行國內第一次有擔保轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$81,801。另嵌入之贖回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為1.7102%。

(7)截至民國115年6月30日止，本轉換公司債面額計\$226,900已轉換為普通股1,895仟股；「資本公積－認股權」因轉換公司債而沖轉\$11,223；另請詳附註六、(十三)股本之說明。

2. 本公司國內第二次無擔保轉換公司債之發行條件如下：

(1)本公司經主管機關核准募集及發行國內第二次無擔保轉換公司債，發行總面額計\$200,000，票面利率0%，依票面金額之101%發行，發行期間3年，流通期間自民國112年10月27日至115年10月27日。本轉換公司債到期日之翌日起10個營業日內，按債券面額將本公司轉換公司債持有人所持有之本轉換公司債以現金一次償還。本轉換公司債於民國112年10月26日於財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心掛牌交易。

(2)本轉換公司債券持有人自本債券發行日後屆滿3個月之翌日(民國113年1月28日)起，至到期日(民國115年10月27日)止，除依辦法或法令規定須暫停過戶期間外，得隨時向本公司請求轉換為本公司普通股股票，轉換後普通股之權利義務與原已發行之普通股相同。

(3)本轉換公司債之轉換價格係依轉換辦法規定之訂價模式予以訂定，發行時轉換價格訂為每股新台幣120.6元，續後轉換價格遇有本公司因反稀釋條款之情況，將依轉換辦法規定之訂價模式予以調整；續後於辦法訂定之基準日，依轉換辦法規定之訂價模式重新計算，向下調整，向上則不予調整。截至民國115年6月30日止，本轉換公司債之轉換價格已調整為每股新台幣106.1元。

(4)本轉換公司債於發行後屆滿3個月之翌日(民國113年1月28日)起至發行期間屆滿前40日(民國115年9月17日)止，若本公司普通股收盤價格連續30個營業日超過當時本轉換公司債轉換價格達30%(含)以上時，或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之10%時，本公司得分別於其後30個營業日內或任何時間，按債券面額以現金收回流通在外之全部債券。

(5)依轉換辦法規定，所有本公司收回、償還或已轉換之本轉換公司債將註銷，且所有尚隨附於公司債之權利義務亦將併同消滅，不再發行。

(6)本公司於發行國內第二次無擔保轉換公司債時，依據國際會計準則第32號「金融工具：表達」規定，將屬權益性質之轉換權與各負債組成

要素分離，帳列「資本公積－認股權」計\$12,265。另嵌入之贖回權，依據國際財務報導準則第9號「金融工具」規定，因其與主契約債務商品之經濟特性及風險非緊密關聯，故予以分離處理，並以其淨額帳列「透過損益按公允價值衡量之金融資產」。經分離後主契約債務之有效利率為1.9787%。

(7)截至民國115年6月30日止，本轉換公司債面額計\$119,400已轉換為普通股996仟股；「資本公積－認股權」因轉換公司債而沖轉\$754；另請詳附註六、(十三)股本之說明。

(十一)長期借款/一年內到期之長期借款

借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	115年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	110年10月～118年9月，按月計付利息，本金自111年10月起按月平均攤還。	1.375% (註)	無	\$ 111,937
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(45,262)
				<u>\$ 66,675</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年12月31日
長期銀行借款				
信用借款	110年5月～118年9月，按月計付利息，本金自111年10月起按月平均攤還。	1.375% (註)	無	\$ 202,777
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(96,046)
				<u>\$ 106,731</u>
借款性質	借款期間及還款方式	利率區間	擔保品	114年6月30日
長期銀行借款				
信用借款	109年7月～118年9月，按月計付利息，本金自111年10月起按月平均攤還。	1.375% (註)	無	\$ 301,704
減：一年或一營業週期內到期之長期借款				(124,729)
				<u>\$ 176,975</u>

註：依行政院國家發展基金之「歡迎台商回台投資專案貸款要點」辦理，此等貸款前5年利率為郵政儲金二年期定期儲金機動利率減0.245%～0.345%，貸放期間若發生未符合前述專案貸款要點規定時，利率更改為郵政儲金二年期定期儲金機動利率加0.155%～0.255%。

- 1.於民國115年及114年4月1日至6月30日暨115年及114年1月1日至6月30日認列於損益之利息費用分別為\$1,518、\$1,495、\$2,400及\$3,119。
- 2.上述長期借款額度之擔保品，請詳附註八、質押之資產之說明。
- 3.上述借款有關政府補助部分，本集團認列情形如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
遞延收入(表列「其他流動負債－其他」)	\$ 437	\$ 437	\$ 437
長期遞延收入	12,780	12,996	13,216
	<u>\$ 13,217</u>	<u>\$ 13,433</u>	<u>\$ 13,653</u>

有關政府補助收入之認列情形請詳附註六、(三)存貨之說明。

4. 上述借款提前償還情形請詳附註十二、(二)3.(3)之說明。

(十二) 退休金

1. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據「勞工退休金條例」，訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用「勞工退休金條例」所訂之勞工退休金制度部分，每月按不低於薪資之 6%提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。
2. 上海鼎特適貿易有限公司及東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之一定比率提撥養老保險金。每位員工之退休金由政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
3. DINGZING ADVANCED MATERIALS VIETNAM COMPANY LIMITED 及 DINGZING ADVANCED MATERIALS EUROPE GmbH 係按當地政府機構所辦理之確定提撥退休辦法，並按當地員工薪資總額之一定比率提撥社會保險，每位員工之退休金係由當地政府管理統籌安排，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
4. DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC 提供符合當地政府規定之 401K 退休福利計劃，每月依照員工提撥之配比存入於金融機構之退休金專戶。每月員工之退休金投資係自負盈虧，本集團除按月提撥外，無進一步義務。
5. 本集團民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日依上開退休金辦法認列之退休金成本分別為\$6,737、\$7,076、\$13,589 及\$14,221。

(十三) 股本

截至民國 115 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為\$1,000,000，分為 100,000 仟股(含員工認股權憑證可認購股數 9,000 仟股)，實收資本額為\$721,336，分為 72,134 仟股，每股面額新台幣 10 元。本公司已發行股份之股款均已收訖。

本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：

	單位：仟股	
	115年	114年
1月1日	72,134	71,451
公司債轉換(註)	-	683
6月30日	72,134	72,134

註：本公司民國 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日可轉換公司債轉換為普通股 683 仟股，每股面額 10 元，業已完成變更登記。

(十四) 資本公積

依公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額百分之十為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十五) 保留盈餘

1. 依公司章程規定，本公司每年度決算如有盈餘時，應依法提繳稅捐、彌補虧損，次提百分之十為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達實收資本總額時，不在此限。另依相關法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，併同期初未分配盈餘為股東累積可分配盈餘，得由董事會擬定盈餘分派議案，提請股東會決議分派之。

本公司依法提列特別盈餘公積時，對於前期累積之帳列其他權益減項淨額及投資性不動產公允價值淨增加數額，應自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如有不足時，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列。

本公司分配股利之政策，須視公司目前及未來之投資環境、資金需求、國內外競爭狀況及資本預算等因素，兼顧股東利益及公司長期財務規劃，股利發放原則為不低於百分之三十「當期可分配盈餘」，惟「當期可分配盈餘」低於實收股本 5%時，得不予分配，其中現金股利不得低於股利分派總額之百分之十。

前項「當期可分配盈餘」，係指當年決算盈餘依第一項規定繳納稅捐、彌補往年虧損、提列法定盈餘公積、提列或迴轉特別盈餘公積後之盈餘。並未加計當期期初累積未分配盈餘。

本公司董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用第一項應經股東會決議之規定。

2. 法定盈餘公積除彌補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額百分之二十五之部分為限。

3. 本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
4. 民國 115 年 3 月 10 日經董事會決議民國 114 年度盈餘分派每普通股股利新台幣 4.5 元，股利總計\$324,601，並於民國 115 年 5 月 27 日報告股東會。民國 114 年 3 月 4 日經董事會決議對民國 113 年度盈餘分派每普通股股利新台幣 8 元，股利總計\$571,605，並於民國 114 年 5 月 27 日報告股東會。

(十六) 營業收入

本集團之營業收入均來自於客戶合約收入。

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供某一時點移轉之商品，收入可細分為下列地理區域：

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
台灣	\$ 83,772	\$ 68,646
大陸	279,892	212,395
美國	277,476	89,799
其他地區	288,563	230,854
	<u>\$ 929,703</u>	<u>\$ 601,694</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
台灣	\$ 156,734	\$ 147,412
大陸	479,476	389,429
美國	491,303	317,184
其他地區	529,487	601,962
	<u>\$ 1,657,000</u>	<u>\$ 1,455,987</u>

2. 合約負債

(1) 本集團認列客戶合約收入相關之合約負債如下：

	<u>115年6月30日</u>	<u>114年12月31日</u>	<u>114年6月30日</u>	<u>114年1月1日</u>
合約負債	\$ 9,804	\$ 9,327	\$ 11,313	\$ 13,928
— 流動				

(2) 本集團期初合約負債餘額中，於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列收入之金額分別為\$939、\$174、\$9,228 及\$13,890。

(十七) 利息收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,051	\$ 3,743
其他利息收入	2	5
	<u>\$ 2,053</u>	<u>\$ 3,748</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
銀行存款利息	\$ 2,965	\$ 5,788
其他利息收入	4	13
	<u>\$ 2,969</u>	<u>\$ 5,801</u>

(十八) 其他收入

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
再生能源售電收入	\$ 2,149	\$ 2,242
其他	3,418	4,470
	<u>\$ 5,567</u>	<u>\$ 6,712</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
再生能源售電收入	\$ 4,007	\$ 3,893
其他	8,803	8,562
	<u>\$ 12,810</u>	<u>\$ 12,455</u>

(十九) 其他利益及損失

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 1,348	(\$ 73,727)
補償款收入	80	-
處分不動產、廠房及設備利益	96	737
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	35	(433)
其他	(152)	(309)
	<u>\$ 1,407</u>	<u>(\$ 73,732)</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 10,994	(\$ 56,631)
補償款收入	9,846	-
處分不動產、廠房及設備利益	99	623
透過損益按公允價值衡量之 金融資產利益(損失)	35	(760)
其他	(314)	(201)
	<u>\$ 20,660</u>	<u>(\$ 56,969)</u>

(二十) 財務成本

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 1,601	\$ 1,495
公司債	1,552	1,525
租賃負債	311	299
	<u>\$ 3,464</u>	<u>\$ 3,319</u>
	<u>115年1月1日至6月30日</u>	<u>114年1月1日至6月30日</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,483	\$ 3,119
公司債	3,098	3,272
租賃負債	620	629
	<u>\$ 6,201</u>	<u>\$ 7,020</u>

(二十一) 費用性質之額外資訊

	<u>115年4月1日至6月30日</u>	<u>114年4月1日至6月30日</u>
製成品及在製品存貨之變動	(\$ 1,688)	(\$ 6,941)
耗用之原料	245,444	167,419
員工福利費用	187,818	172,392
不動產、廠房及設備折舊費用	57,004	53,497
使用權資產折舊費用	2,663	2,694
無形資產攤銷費用	782	723
水電瓦斯費	46,314	41,060
研發材料費	14,790	31,816
包裝費	22,302	15,646
保險費	18,376	19,210
修繕費	14,254	16,482
消耗品	13,058	11,944
其他費用	42,590	1,483
營業成本及營業費用	<u>\$ 663,707</u>	<u>\$ 527,425</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
製成品及在製品存貨之變動	(\$ 9,286)	\$ 16,956
耗用之原料	437,473	375,065
員工福利費用	357,964	350,756
不動產、廠房及設備折舊費用	113,704	106,693
使用權資產折舊費用	5,387	5,582
無形資產攤銷費用	1,562	1,335
水電瓦斯費	83,752	81,025
研發材料費	38,521	60,323
包裝費	40,990	39,864
保險費	37,379	38,607
修繕費	26,129	30,009
消耗品	22,205	26,053
其他費用	86,415	31,791
營業成本及營業費用	<u>\$ 1,242,195</u>	<u>\$ 1,164,059</u>

(二十二) 員工福利費用

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
薪資費用	\$ 160,629	\$ 147,230
勞健保費用	12,962	13,501
退休金費用	6,737	7,076
董事酬金	3,444	442
其他用人費用	4,046	4,143
	<u>\$ 187,818</u>	<u>\$ 172,392</u>

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
薪資費用	\$ 304,344	\$ 297,840
勞健保費用	26,224	27,123
退休金費用	13,589	14,221
董事酬金	5,854	3,385
其他用人費用	7,953	8,187
	<u>\$ 357,964</u>	<u>\$ 350,756</u>

1. 依本公司章程規定，本公司應以當年度獲利狀況不低於百分之一分派員工酬勞，且其中提撥不低於百分之三十為分派予基層員工之酬勞，及以當年度獲利狀況不高於百分之五分派董事。但公司尚有累積虧損時，應予彌補。

員工酬勞得以股票或現金為之，且發給股票或現金之對象，得包括符合一定條件之從屬公司員工。

2. 本公司民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日員工酬勞估列金額分別為\$15,953、\$312、\$26,109 及\$10,901，董事酬勞估列金額分別為\$2,844、\$72、\$4,654 及\$2,535，前述金額帳列薪資費用項目。

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日係依當年度之獲利情況，分別約以 5%及 1%估列員工酬勞及董事酬勞。

經董事會決議之民國 114 年度員工酬勞及董事酬勞與民國 114 年度財務報告認列之金額一致。

本公司董事會通過之員工酬勞及董事酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十三)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 61,490	\$ 4,746
以前年度所得稅高估數	(34)	(511)
當期所得稅總額	61,456	4,235
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	(2,116)	(2,355)
所得稅費用	\$ 59,340	\$ 1,880
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 92,339	\$ 52,174
以前年度所得稅低估數	475	21
當期所得稅總額	92,814	52,195
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生及迴轉	5,597	708
所得稅費用	\$ 98,411	\$ 52,903

2. 本公司營利事業所得稅申報，業經稅捐稽徵機關核定至民國 112 年度，且截至核閱報告日止尚無稅務行政救濟之情事。

(二十四) 每股盈餘

115年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外仟股數	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$212,219	72,134	\$ 2.94
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$212,219	72,134	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	1,214	3,329	
員工酬勞	-	201	
	<u>\$213,433</u>	<u>75,664</u>	<u>\$ 2.82</u>
114年4月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外仟股數	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 5,798	72,134	\$ 0.08
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 5,798	72,134	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
員工酬勞	-	100	
	<u>\$ 5,798</u>	<u>72,234</u>	<u>\$ 0.08</u>
115年1月1日至6月30日			
	稅後金額	加權平均流通 在外仟股數	每股盈餘 (元)
<u>基本每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$346,632	72,134	\$ 4.81
<u>稀釋每股盈餘</u>			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$346,632	72,134	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	2,450	3,329	
員工酬勞	-	340	
	<u>\$349,082</u>	<u>75,803</u>	<u>\$ 4.61</u>

	114年1月1日至6月30日		
	稅後金額	加權平均流通 在外仟股數	每股盈餘 (元)
基本每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$193,292	71,962	\$ 2.69
稀釋每股盈餘			
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$193,292	71,962	
具稀釋作用之潛在普通股之影響			
可轉換公司債	3,226	3,159	
員工酬勞	-	180	
	\$196,518	75,301	\$ 2.61

本集團對於民國 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日將具稀釋作用之可轉換公司債列入時產生反稀釋效果，故不列入計算稀釋每股盈餘。

(二十五) 現金流量補充資訊

1. 僅有部份現金支付之投資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
不動產、廠房及設備增加	\$ 33,074	\$ 42,759
加：期初應付設備款(註)	16,687	11,711
減：期末應付設備款(註)	(16,972)	(19,142)
	\$ 32,789	\$ 35,328
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
預付設備款轉列不動產、 廠房及設備	\$ 23,724	\$ 48,373
預付設備款轉列無形資產	-	655
減：期初預付設備款	(26,476)	(24,597)
加：期末預付設備款	28,302	19,072
	\$ 25,550	\$ 43,503

註：應付設備款表列「其他應付款」。

2. 不影響現金流量之投資及籌資活動：

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
使用權資產增加數	\$ -	\$ 3,670
租賃負債增加數	-	(3,670)
	\$ -	\$ -
租賃負債重新衡量增加 (減少)數	\$ 8,324	(\$ 642)
減：使用權資產(增加) 減少數	(8,324)	642
	\$ -	\$ -

	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
一年內到期之公司債	\$ 351,619	\$ -
一年內到期之長期借款	\$ 45,262	\$ 124,729
可轉換公司債轉換成股本 及資本公積	\$ -	\$ 78,289
已宣告但尚未發放之現金 股利	\$ 324,601	\$ 571,605

(二十六) 來自籌資活動之負債之變動

	115年				
	1月1日	現金流量	非現金之變動		6月30日
			匯率變動	其他(註4)	
短期借款	\$ -	\$ 58,000	\$ -	\$ -	\$ 58,000
應付公司債(註1)	348,521	-	-	3,098	351,619
長期借款(註1)	202,777	(92,105)	-	1,265	111,937
租賃負債(註2及3)	65,574	(6,048)	424	8,324	68,274
應付股利	-	-	-	324,601	324,601
來自籌資活動 之負債總額	<u>\$ 616,872</u>	<u>(\$ 40,153)</u>	<u>\$ 424</u>	<u>\$337,288</u>	<u>\$ 914,431</u>
	114年				
	1月1日	現金流量	非現金之變動		6月30日
			匯率變動	其他(註4)	
應付公司債	\$ 420,753	\$ -	\$ -	(\$ 75,303)	\$ 345,450
長期借款(註1)	363,245	(62,364)	-	823	301,704
租賃負債(註2及3)	72,935	(5,976)	(1,686)	2,548	67,821
應付股利	-	-	-	571,605	571,605
來自籌資活動 之負債總額	<u>\$ 856,933</u>	<u>(\$ 68,340)</u>	<u>(\$ 1,686)</u>	<u>\$499,673</u>	<u>\$1,286,580</u>

註 1：包含一年內到期長期負債。

註 2：包含流動及非流動。

註 3：另請詳附註六、(二十五)現金流量補充資訊。

註 4：包含可轉換公司債攤銷數、轉換權、租賃變動及已宣告待發放現金股利等。

七、關係人交易

(一)關係人名稱及關係

<u>關係人之名稱</u>	<u>與本集團之關係</u>
三菱商事株式會社	其他關係人(註)
註：該公司管理階層於民國 114 年 5 月 27 日請辭董事乙職，並於民國 114 年 5 月 27 日起非屬關係人。	

(二)與關係人之重大交易事項

1. 營業收入

民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無此情事。

	<u>114年4月1日至6月30日</u>
商品銷售：	
三菱商事株式會社	\$ <u>798</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>
商品銷售：	
三菱商事株式會社	\$ <u>2,115</u>

商品銷售之交易價格與收款條件係按雙方約定辦理，與非關係人並無重大差異。

2. 進貨

民國 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日：無此情事。

	<u>114年4月1日至6月30日</u>
商品購買：	
三菱商事株式會社	\$ <u>28,884</u>
	<u>114年1月1日至6月30日</u>
商品購買：	
三菱商事株式會社	\$ <u>140,703</u>

商品係按一般商業條款和交易條件向關係人購買，交易條件與非關係人並無重大差異。

3. 民國 115 年 4 月間，基於公司長遠發展之最大利益以及土地之完整規劃利用，本公司董事長無償轉讓位於本公司民國 113 年 8 月間購入土地之地上建物所有權(房屋評定現值\$1,979)予本公司，並業已完成相關登記作業。

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	115年4月1日至6月30日	114年4月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 7,856	\$ 6,616
退職後福利	54	74
	<u>\$ 7,910</u>	<u>\$ 6,690</u>
	115年1月1日至6月30日	114年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 14,593	\$ 15,522
退職後福利	108	148
	<u>\$ 14,701</u>	<u>\$ 15,670</u>

八、質押之資產

本集團資產提供抵押擔保明細如下：

資 產 項 目	帳 面 價 值			擔 保 用 途
	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	
土 地	\$ 750,807	\$ 750,807	\$ 750,807	長期借款與額度擔保
房屋及建築淨額	1,205,431	1,225,859	1,251,041	長期借款與額度擔保
存出保證金	3,893	4,099	4,480	履約保證金
	<u>\$ 1,960,131</u>	<u>\$ 1,980,765</u>	<u>\$ 2,006,328</u>	

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 或有事項

無。

(二) 承諾事項

- 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團因向銀行借款開立之應付保證票據金額分別為\$610,000、\$510,000及\$610,000。
- 截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團因發行公司債向銀行開立之保證本票金額均為\$273,100。
- 已簽約但尚未發生之資本支出：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 76,405	\$ 76,714	\$ 75,365
其他資產	6,422	20,725	35,577
	<u>\$ 82,827</u>	<u>\$ 97,439</u>	<u>\$ 110,942</u>

十、重大之災害損失

無。

十一、重大之期後事項

本集團於民國 115 年 8 月 4 日經董事會決議通過解散清算子公司上海鼎特適貿易有限公司，請詳附註四、(三)2.之說明。

十二、其他

(一)資本管理

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註十二。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 35	\$ -	\$ 302
按攤銷後成本衡量之金融資產			
現金及約當現金	\$ 769,696	\$ 576,256	\$ 1,101,562
應收票據	45,568	45,522	17,257
應收帳款	687,569	423,064	416,630
其他金融資產	780	567	1,530
存出保證金	3,893	4,099	4,480
	<u>\$ 1,507,506</u>	<u>\$ 1,049,508</u>	<u>\$ 1,541,459</u>
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債			
短期借款	\$ 58,000	\$ -	\$ -
應付票據	-	257	5
應付帳款(含關係人)	126,298	87,515	68,416
其他應付款	542,384	232,826	766,437
應付公司債(含一年內到期)	351,619	348,521	345,450
長期借款(含一年內到期)	111,937	202,777	301,704
	<u>\$ 1,190,238</u>	<u>\$ 871,896</u>	<u>\$ 1,482,012</u>
租賃負債(含流動及非流動)	<u>\$ 68,274</u>	<u>\$ 65,574</u>	<u>\$ 67,821</u>

2. 風險管理政策

本期無重大變動，請參閱民國 114 年度合併財務報表附註十二。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

匯率風險

A. 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣，子公司之功能性貨幣分別為人民幣、歐元、美金及越南盾)，故受匯率波動之影響，彙列具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

115年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 18,216	31.85	\$ 580,180
歐元：新台幣	1,004	36.29	36,435
人民幣：新台幣	6,908	4.69	32,399
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 2,530	31.85	\$ 80,581
美金：人民幣	1,297	6.79	41,303
114年12月31日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 10,093	31.44	\$ 317,324
歐元：新台幣	858	36.90	31,660
人民幣：新台幣	6,160	4.50	27,720
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,722	31.44	\$ 54,140
美金：人民幣	836	6.99	26,296
114年6月30日			
	外幣(仟元)	匯率	帳面金額 (新台幣)
(外幣：功能性貨幣)			
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 14,583	29.33	\$ 427,719
歐元：新台幣	1,253	34.37	43,066
人民幣：新台幣	6,898	4.09	28,213
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金：新台幣	\$ 1,307	29.33	\$ 38,334
美金：人民幣	1,429	7.16	41,847

B. 本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之全部兌換利益(損失) (含已實現及未實現)彙總金額分別為 \$1,348、(\$73,727)、\$10,994 及 (\$56,631)。

C. 本集團因重大匯率波動影響之外幣市場風險分析如下：

115 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 5,802	\$	-
歐元：新台幣	1%	364		-
人民幣：新台幣	1%	324		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 806	\$	-
美金：人民幣	1%	413		-
114 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日				
敏感度分析				
	變動幅度	影響損益	影響其他綜合損益	
(外幣：功能性貨幣)				
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 4,277	\$	-
歐元：新台幣	1%	431		-
人民幣：新台幣	1%	282		-
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美金：新台幣	1%	\$ 383	\$	-
美金：人民幣	1%	418		-

價格風險

本集團未有重大金融商品價格風險之曝險。

現金流量及公允價值利率風險

本集團之利率風險來自浮動利率計息之長期借款，按浮動利率取得之借款使本集團承受現金流量利率風險。於民國 115 年及 114 年 6 月 30 日，若借款利率增加或減少 1%，在所有其他因素維持不變之情況下，本集團借款採浮動利率導致利息費用增加或減少，將使民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅後淨利分別減少或增加\$557 及 \$1,362。

(2)信用風險

- A. 本集團之信用風險係因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而導致本集團財務損失之風險，主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款及分類為按攤銷後成本衡量之債務工具投資的合約現金流量。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。
- C. 本集團用以判定債務工具投資及其他金融資產為信用減損之指標如下：
- (A)發行人發生重大財務困難，或將進入破產或其他財務重整之可能性大增；
- (B)發行人由於財務困難而使該金融資產之活絡市場消失；
- (C)發行人延滯或不償付利息或本金；
- (D)導致發行人違約有關之全國性或區域性經濟情況不利之變化。
- D. 本集團依信用風險之管理，當合約款項按約定之支付條款逾期 180 天內仍為正常催收期間，逾期 181 天以上，視為已發生違約。
- E. 本集團對於應收票據及帳款之減損評估採用簡化作法並以準備矩陣為基礎估計預期信用損失。
- F. 本集團經追索程序後，對無法合理預期可回收金融資產之金額予以沖銷，惟本集團仍會持續進行追索之法律程序以保全債權之權利。
- G. 本集團之準備矩陣係以應收票據及帳款之歷史信用損失經驗及貨幣時間價值，並就前瞻性估計予以調整，前瞻性估計係考量未來一年之經濟狀況。本集團依上述估計之準備矩陣如下：

	<u>未逾期</u>	<u>逾期90天內</u>	<u>逾期91~180天</u>	<u>逾期181天</u>
預期損失率	0.1%	3%	10%	100%

H. 本集團截至民國 115 年及 114 年 6 月 30 日，前兩大客戶應收票據及帳款占本集團應收票據及帳款總額之百分比分別為 53%及 38%，其餘應收票據及帳款之信用集中風險相對並不重大。

I. 本集團採簡化作法之應收票據及帳款備抵損失變動表如下：

	115年	114年
1月1日	\$ 6,190	\$ 2,180
減損損失	718	4,640
因無法收回而沖銷之款項	(106)	-
匯率影響數	40	(202)
6月30日	\$ 6,842	\$ 6,618

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日暨 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日，由客戶合約產生之應收款所認列之減損損失分別為\$909、\$4,181、\$718 及\$4,640。

(3) 流動性風險

A. 本集團財務部監控流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要。

B. 下表係本集團之非衍生金融負債依據資產負債表日至預期到期日之剩餘期間進行分析，所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額。

非衍生金融負債：

115年6月30日

	1年內	1至3年內	3年以上
短期借款	\$ 58,210	\$ -	\$ -
應付帳款	126,298	-	-
其他應付款	542,384	-	-
租賃負債(包含流動及非流動)	13,209	17,804	44,758
應付公司債(包含一年內到期)	353,700	-	-
長期借款(包含一年內到期)	46,560	61,453	7,524

114年12月31日

	1年內	1至3年內	3年以上
應付票據	\$ 257	\$ -	\$ -
應付帳款	87,515	-	-
其他應付款	232,826	-	-
租賃負債(包含流動及非流動)	14,082	13,164	43,200
應付公司債(包含一年內到期)	353,700	-	-
長期借款(包含一年內到期)	98,167	81,749	29,911

非衍生金融負債：

114年6月30日

	1年內	1至3年內	3年以上
應付票據	\$ 5	\$ -	\$ -
應付帳款	68,416	-	-
其他應付款	766,437	-	-
租賃負債(包含流動及非流動)	12,806	18,534	43,754
應付公司債	-	353,700	-
長期借款(包含一年內到期)	128,119	121,732	62,558

衍生金融負債：

截至民國 115 年 6 月 30 日、114 年 12 月 31 日及 114 年 6 月 30 日止，本集團均無衍生金融負債之情形。

截至民國 114 年 12 月 31 日止，於「1 至 3 年內」及「3 年以上」到期借款中之本金計\$19,143 及\$7,179(另利息計\$643 及\$56)，本集團已提前於民國 115 年 5 月陸續償還。

截至民國 114 年 6 月 30 日止，於「1 至 3 年內」及「3 年以上」到期借款中之本金計\$19,714 及\$12,321(另利息計\$847 及\$154)，本集團已提前於民國 114 年 7 月陸續償還。

除此之外，本集團並不預期到期日分析之現金流量時點會顯著提早、或與實際金額會有顯著不同。

(三)公允價值資訊

1. 為衡量金融及非金融工具之公允價值所採用評價技術的各等級定義如下：

第一等級：企業於衡量日可取得之相同資產或負債於活絡市場之報價(未經調整)。活絡市場係指有充分頻率及數量之資產或負債交易發生，以在持續基礎上提供定價資訊之市場。

第二等級：資產或負債直接或間接之可觀察輸入值，但包括於第一等級之報價者除外。

第三等級：資產或負債之不可觀察輸入值。本集團持有之可轉換公司債嵌入之選擇權屬之。

2. 非以公允價值衡量之金融工具：

(1)除下表所列者外，包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他金融資產—流動、存出保證金、短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款、租賃負債(含流動及非流動)及長期借款(包含一年內到期)的帳面金額係公允價值之合理近似值：

	115年6月30日			
	公允價值			
	帳面價值	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債(包含一年內到期)	\$ 351,619	\$ -	\$ -	\$ 352,120
	114年12月31日			
	公允價值			
	帳面價值	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債(包含一年內到期)	\$ 348,521	\$ -	\$ -	\$ 349,325
	114年6月30日			
	公允價值			
	帳面價值	第一等級	第二等級	第三等級
金融負債：				
應付公司債	\$ 345,450	\$ -	\$ -	\$ 346,009

(2)用以估計公允價值所使用之方法及假設如下：

應付公司債：按預期支付之現金流量以資產負債日之市場利率折現之現值衡量。

3. 以公允價值衡量之金融及非金融工具，本集團依資產之性質、特性及風險及公允價值等級之基礎分類，相關資訊如下：

(1)本集團依資產之性質分類，相關資訊如下：

115年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債				
嵌入之贖回權	\$ -	\$ -	\$ 35	\$ 35
114年12月31日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
<u>重複性公允價值</u>				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債				
嵌入之贖回權	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

114年6月30日	第一等級	第二等級	第三等級	合計
資產				
重複性公允價值				
透過損益按公允價值				
衡量之金融資產				
可轉換公司債				
嵌入之贖回權	\$ -	\$ -	\$ 302	\$ 302

(2) 本集團用以衡量公允價值所使用之方法及假設說明如下：

本集團用以衡量嵌入式衍生工具之債務工具公允價值之評價模型所使用之部份參數並非市場可觀察之資訊，本集團必須根據假設做適當之估計。非市場可觀察之參數對金融工具評價之影響請參閱附註十二、(三)7. 說明。

4. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一等級與第二等級間之任何移轉。

5. 下列表示民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日第三等級之變動：

	115年	114年
1月1日	\$ -	\$ 1,183
認列於損益之利益或損失(註)	35	(760)
本期轉換	-	(121)
6月30日	\$ 35	\$ 302

註：帳列其他利益及損失。

6. 民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日除第 5 點所述外，無其他自第三等級轉入及轉出之情形。

7. 本集團對於公允價值歸類於第三等級之評價流程係由財會部門依據外部專家出具之精算報告進行金融工具之獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

8. 有關屬第三等級公允價值衡量項目所使用評價模型之重大不可觀察輸入值之量化資訊及重大不可觀察輸入值變動之敏感度分析說明如下：

115年6月30日				
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)
混合工具：				
可轉換公司債嵌入之選擇權	\$ 35	二元樹可轉債評價模型	股價 波動度 風險折現率	130元 40.54% 0.9399%、1.5367%
114年12月31日				
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)
混合工具：				
可轉換公司債嵌入之選擇權	\$ -	二元樹可轉債評價模型	股價 波動度 風險折現率	88元 41.97% 1.5219%、1.5596%
114年6月30日				
	公允價值	評價技術	輸入值	(加權平均)
混合工具：				
可轉換公司債嵌入之選擇權	\$ 302	二元樹可轉債評價模型	股價 波動度 風險折現率	109.5元 48.43% 1.6774%、1.6897%

9. 本集團經審慎評估選擇採用之評價模型及評價參數，惟當使用不同之評價模型或評價參數可能導致評價之結果不同。針對分類為第三等級之金融資產及金融負債，若評價參數變動，則對本期損益之影響如下：

115年6月30日				
認列於損益				
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
混合工具	股價波動度	±5%	\$ 35	\$ -
114年12月31日				
認列於損益				
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
混合工具	股價波動度	±5%	\$ 35	\$ -
114年6月30日				
認列於損益				
	輸入值	變動	有利變動	不利變動
金融資產				
混合工具	股價波動度	±5%	\$ 16	(\$ 125)

十三、附註揭露事項

(一)重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：無此情事。
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）：無此情事。
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表一。
5. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：請詳附表二。
6. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額：請詳附表三。

(二)轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表四。

(三)大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表五。
2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表六。

十四、部門資訊

本集團主要係從事高科技聚氨酯（熱塑性彈性體，簡稱 TPU）產品之製造、研發及銷售等業務，主要營運決策者視本集團整體為單一營運部門，以本集團營業淨利作資源分配及績效評量指標，由於無內部收入，外部客戶收入均來自高科技聚氨酯產品銷售收入，使用之衡量資訊與財務報表相同，故不另行揭露營運部門之損益、資產及負債資訊。

鼎基先進材料股份有限公司
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上
民國115年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

			交易情形		交易條件與一般交易不同之情形及原因				應收（付）票據、帳款		
進（銷）貨之公司	交易對象名稱	關係	進（銷）貨	金額	佔總進（銷）貨之比率	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收（付）票據、帳款之比率	備註
鼎基先進材料股份有限公司	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC	子公司	（銷貨）	\$ 704,370	(45%)	依雙方約定	註	註	\$ 292,012	49%	
鼎基先進材料股份有限公司	東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司	子公司	（銷貨）	\$ 126,860	(8%)	依雙方約定	註	註	\$ 23,085	4%	
DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC	鼎基先進材料股份有限公司	母公司	進貨	704,370	100%	依雙方約定	註	註	(292,012)	(100%)	
東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司	鼎基先進材料股份有限公司	母公司	進貨	126,860	94%	依雙方約定	註	註	(23,085)	(100%)	

註：依雙方約定辦理，與一般交易並無重大不同。

鼎基先進材料股份有限公司

應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上

民國115年6月30日

單位：新台幣仟元

(除特別註明者外)

附表二

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人		逾期應收關係人款項		應收關係人款項	
			款項餘額	週轉率	金額	處理方式	期後收回金額	提列備抵損失金額
鼎基先進材料股份有限公司	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC	子公司	\$ 292,012	7.19	\$ -	-	\$ 201,530	\$ -

鼎基先進材料股份有限公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國115年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

茲彙列母子公司間及各子公司間交易金額達新台幣一千萬元以上者，並以註2之說明方式揭露，其相對方交易不再重覆揭露。

交易往來情形							
編號 (註1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註2)	科目	金額	交易條件	佔合併總營收或 總資產之比率 (註3)
0	鼎基先進材料股份有限公司	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC	1	銷貨	\$ 704,370	依雙方約定辦理	43%
0	鼎基先進材料股份有限公司	東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司	1	銷貨	126,860	依雙方約定辦理	8%
0	鼎基先進材料股份有限公司	上海鼎特適貿易有限公司	1	銷貨	29,106	依雙方約定辦理	2%
0	鼎基先進材料股份有限公司	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC	1	應收帳款-關係人	292,012	依雙方約定辦理	5%
0	鼎基先進材料股份有限公司	東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司	1	應收帳款-關係人	23,085	依雙方約定辦理	0%
0	鼎基先進材料股份有限公司	上海鼎特適貿易有限公司	1	應收帳款-關係人	18,360	依雙方約定辦理	0%

註1：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0；

2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

註2：與交易人之關係有三種，標示種類如下(若係母子公司間或各子公司間之同一筆交易，則無須重複揭露。如：母公司對子公司之交易，若母公司已揭露，則子公司部分無須重複揭露；子公司對子公司之交易，若其一子公司已揭露，則另一子公司無須重複揭露)：

1. 母公司對子公司；

2. 子公司對母公司；

3. 子公司對子公司。

註3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累計金額佔合併總營收之方式計算。

鼎基先進材料股份有限公司
被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）
民國115年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率(%)	帳面金額			
鼎基先進材料股份有限公司	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA, INC.	美國	各項事業之轉投資	\$ 89,738	\$ 89,738	100	100	\$ 190,553	\$ 20,804	\$ 20,804	
鼎基先進材料股份有限公司	DINGZING ADVANCED MATERIALS VIETNAM COMPANY LIMITED	越南	市場行銷業務	27,754	27,754	-	100	701	(992)	(992)	註1
鼎基先進材料股份有限公司	DINGZING ADVANCED MATERIALS EUROPE GmbH	德國	市場行銷業務	16,426	16,426	500,000	100	5,011	(2,519)	(2,519)	
DINGZING ADVANCED MATERIALS USA, INC.	DINGZING ADVANCED MATERIALS USA LLC	美國	市場行銷業務	89,738	89,738	-	100	228,255	29,156	-	註1及2

註1：未發行股票，不適用。

註2：業已併入本公司採權益法評價之被投資公司本期損益中，一併由本公司計算認列投資損益。

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註1)	本期期初自	本期匯出或收回		本期期末自	本公司直接或間		本期認列 投資損益	期末投資 帳面金額	截至本期止	
				台灣匯出累積 投資金額	投資金額		台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	接投資之 持股比例(%)			已匯回投資收 益	備註
東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司	銷售高科技聚胺酯之相關產品	\$ 91,746	1	\$ 91,746	\$ -	\$ -	\$ 91,746	\$ 17,404	100	\$ 17,404	\$ 107,650	\$ 35,409	註2
上海鼎特適貿易有限公司	銷售高科技聚胺酯之相關產品	26,017	1	37,760	-	-	37,760	2,636	100	2,636	27,632	17,848	註2

公司名稱	本期期末累計自台灣匯出 赴大陸地區投資金額	經濟部投審會 核准投資金額	依經濟部投審會 規定赴大陸地區 投資限額(註3)
鼎基先進材料股份有限公司	\$ 129,506	\$ 129,506	\$ 2,354,006

註1：投資方式區分准下列三種，標示種類別即可：

1. 直接赴大陸地區從事投資。
2. 透過第三地區再投資大陸。
3. 其他方式。

註2：投資損益認列係經台灣母公司簽證會計師核閱簽證之財務報表。

註3：係依據經濟部97年8月29日經審字第09704604680號函規定，以本公司合併淨額之60%計算限額。

鼎基先進材料股份有限公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國115年1月1日至6月30日

附表六

單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				其他(註)
	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	
東莞鼎立聚胺酯貿易有限公司	\$ 126,860	8%	\$ 23,085	4%	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ -
上海鼎特適貿易有限公司	29,106	2%	18,360	3%	-	-	-	-	-	-	-